

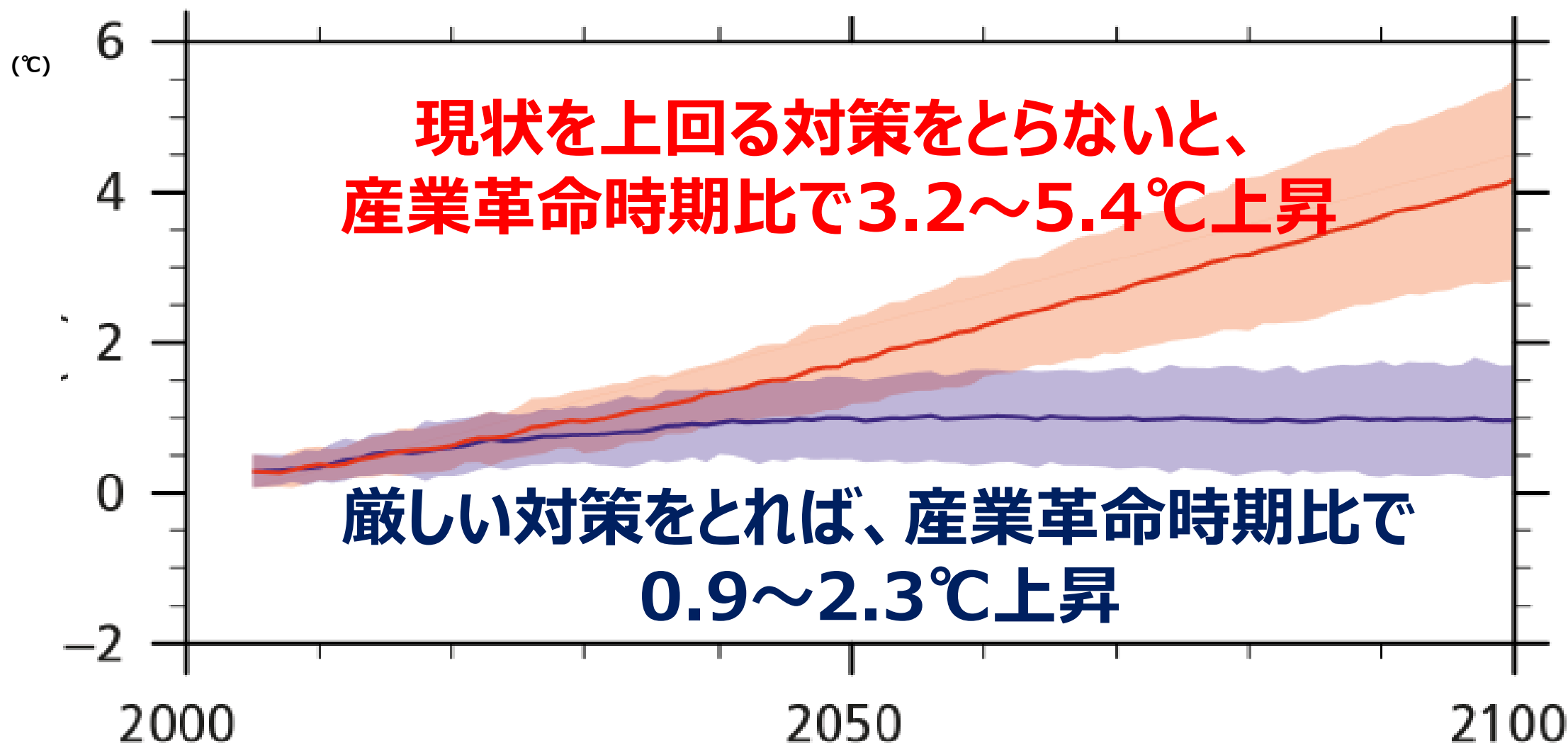
気候変動対策の新たなステージ ～官民連携による2℃目標の実現～

平成29年11月29日

環境省 総合環境政策統括官 中井 徳太郎

1. 地球温暖化を巡る動向

産業革命期からすでに1度近い上昇。 今後地球温暖化はさらに進行する見込み（IPCC）

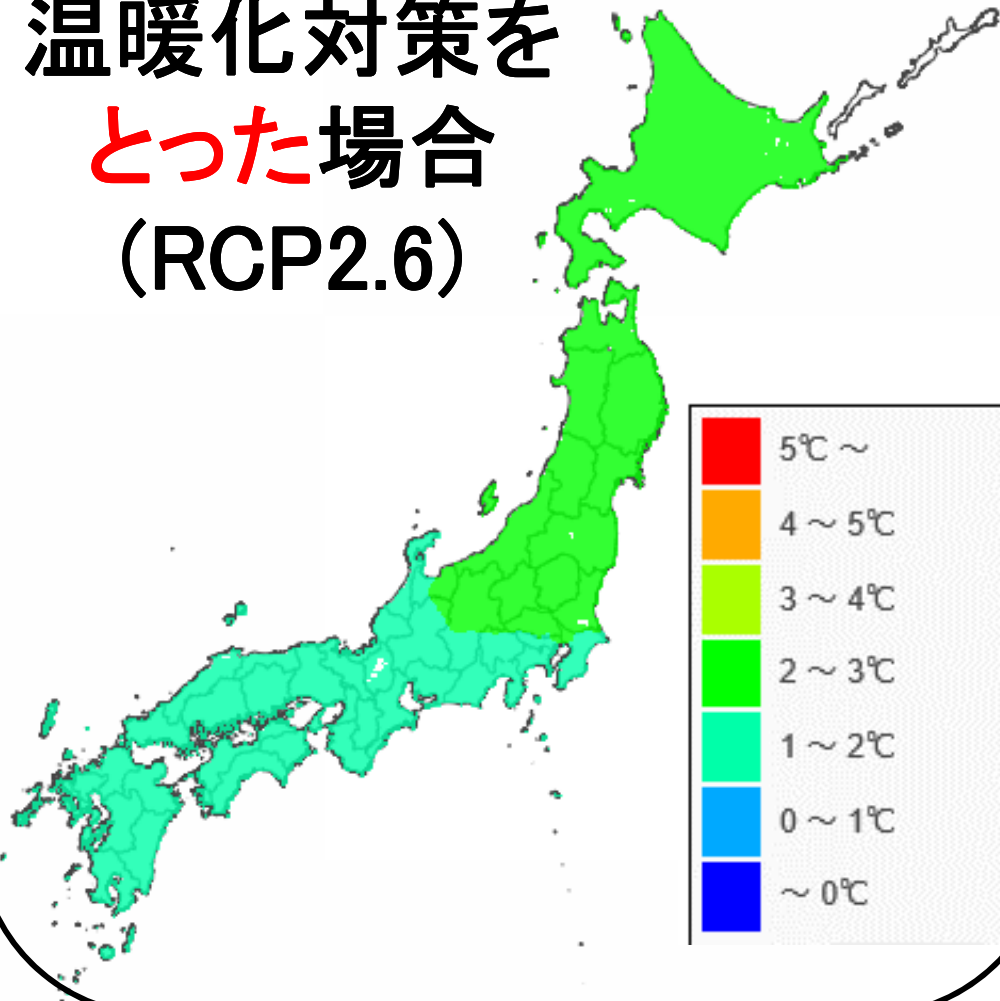


【世界平均地上気温変化（1986～2005年平均との差）】

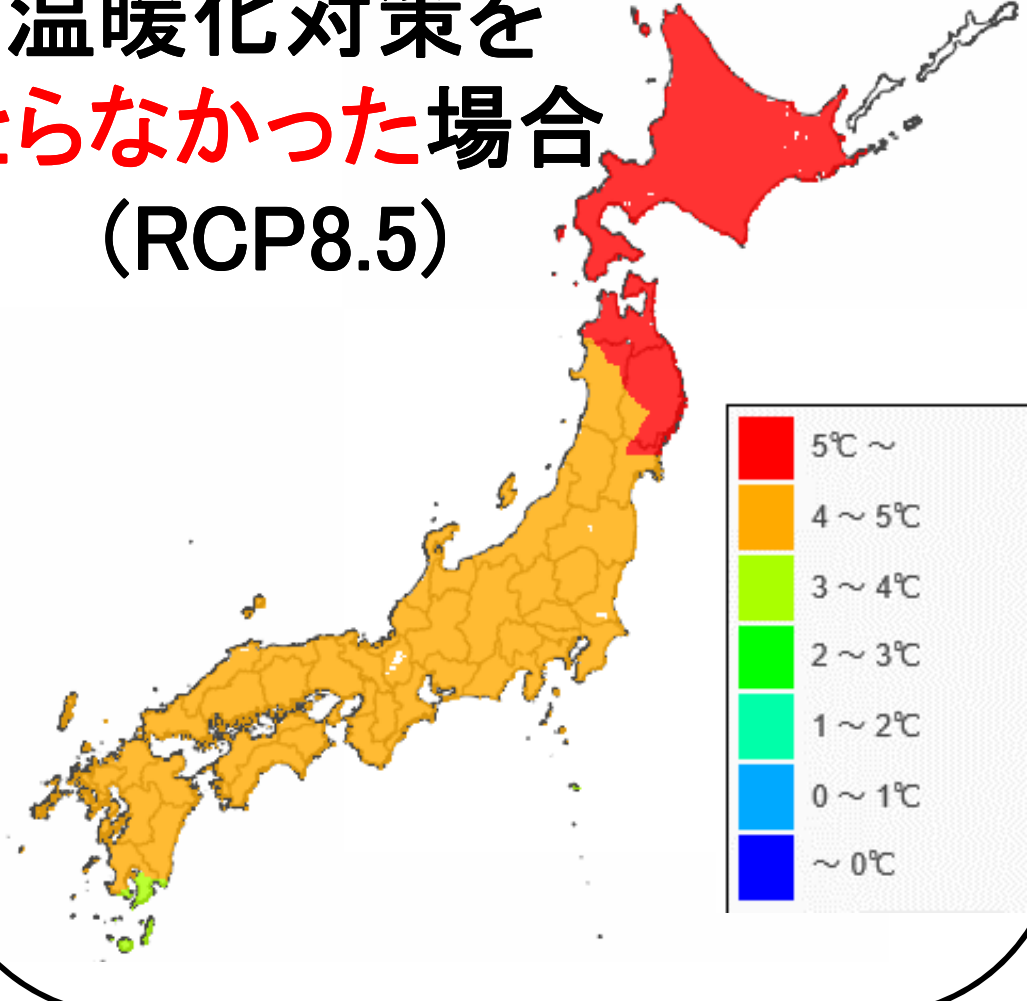
（出所）AR5 SYR 図SPM.6

全国・都道府県情報 年平均気温の将来予測

厳しい
温暖化対策を
とった場合
(RCP2.6)



厳しい
温暖化対策を
とらなかった場合
(RCP8.5)



※本サイトで提供するすべての予測結果は特定のシナリオに基づく予測であり、種々の要因により実際とは異なる現象が起こる可能性(不確実性)があります。

○気候モデル: MIROC5
○格子間隔: 1km
○1981~2000年を基準期間とした場合の相対値

パリ協定の発効とその後の動向



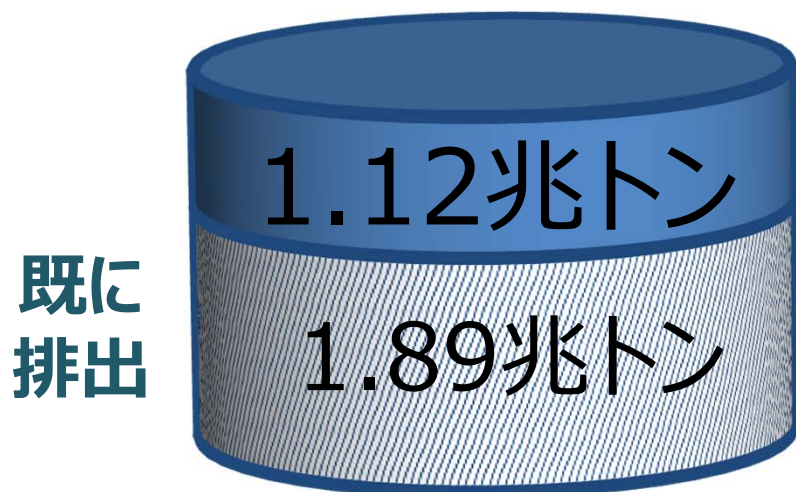
温度上昇は2℃までに抑える（パリ協定）

目的	世界共通の <u>長期目標</u> として、 <u>産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持</u> 。1.5℃に抑える努力を追求。
目標	上記の目的を達するため、 <u>今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成</u> できるよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って <u>急激に削減</u> 。
各国の目標	各国は、約束（削減目標）を作成・提出・維持する。削減目標の目的を達成するための国内対策をとる。 <u>削減目標は、5年毎に提出・更新し、従来より前進を示す</u> 。
長期戦略	<u>全ての国が長期の低排出開発戦略</u> を策定・提出するよう努めるべき。（COP決定で、2020年までの提出を招請）

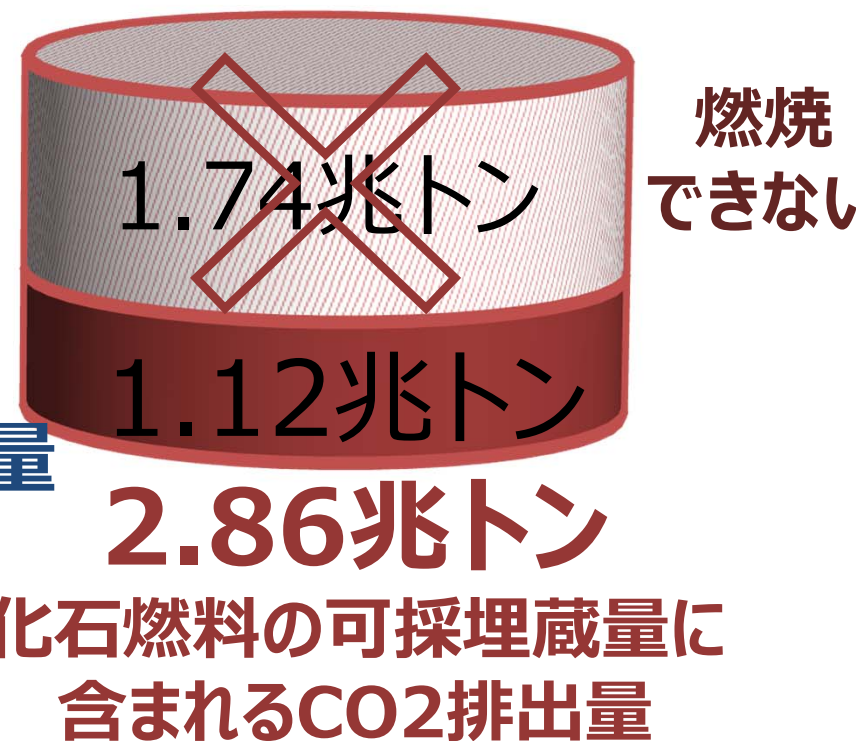
あとどのくらいCO2を排出できるのか

累積CO2排出約3兆トンで、地球全体の平均温度は2度上昇（IPCC）。
既に約2兆トン排出、残り約1兆トン（現行ペースで約30年）。
化石燃料の埋蔵量を全て燃やすと約3兆トン排出相当、つまり3分の2は燃焼できない。

2℃目標を達成するための
累積許容CO2排出量
3.01兆トン



燃焼できる量 =
1.12兆トン
= 残る許容排出量



トランプ大統領の脱退宣言とその後の動向



WE ARE STILL IN

「We are still in（我々はパリ協定に残る）」はパリ協定への支援継続を表明した米国の州・都市、企業、大学の連合体。

米国の州、都市のリーダー、及び企業の代表者から国際社会及びパリ協定の署名国へ宛てた公開書簡（抜粋）

連邦政府のリーダーシップがない中でも、米国経済のかなりの割合を占める州、都市、大学、企業、投資家は、野心的な気候目標を追求し、協力して強力な行動を取り、米国が排出削減の世界的リーダーの地位を保持できるように取り組んでいます。

米国内の動き カリフォルニア州の反応

「カリフォルニア-中国クリーン・テクノロジー・パートナーシップ」を締結、二酸化炭素の回収・貯蔵など、温室効果ガスの削減につながるハイテク分野で、技術革新や商業化を目指す。

出所：ロイター（2017年6月6日），<http://jp.reuters.com/article/china-usa-climatechange-idJPKBN18X07R>，
（2017年6月8日時点）



ZEV（ゼロ・エミッション・カー）規制

- ・大規模自動車メーカーにZEV販売を義務化
- ・2018年には対象事業者メーカーを拡大予定（6社→12社）
- ・2025年には販売台数の22%がZEVに
- ・カリフォルニア州以外の11州でも実施

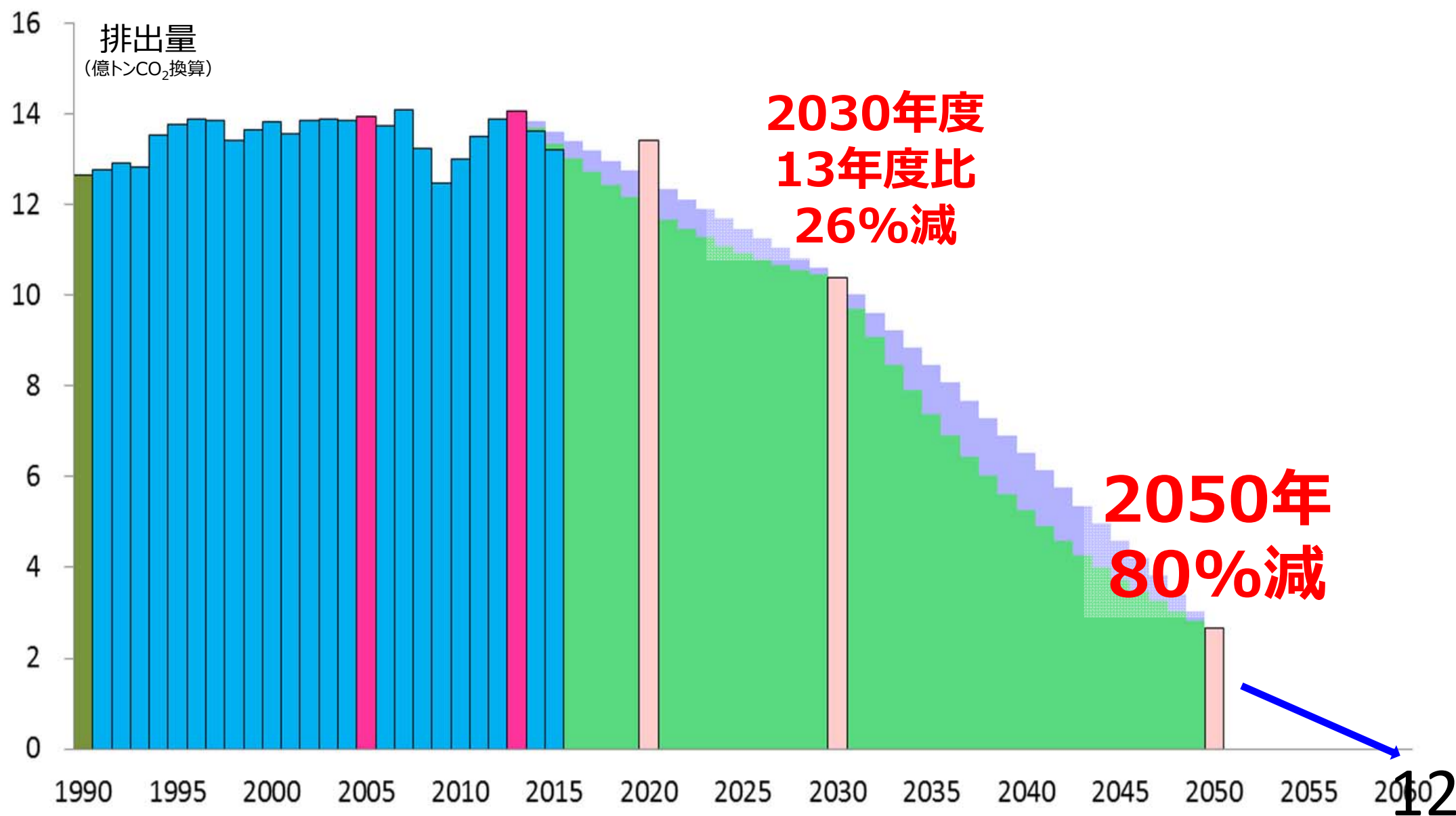
米国のパリ協定脱退に対する安倍総理発言

日本としてはですね、パリ協定の枠内で米国と協力を重ねたいと考えており、（中略）
今般、米国がパリ協定からの脱退を表明したことは残念であります。（中略）引き続き米国に対し、気候変動問題への取組の必要性を働きかけ、共に協力していく方法をですね、探求していきたいと考えています。（中略）
内閣の最重要課題の一つであり、グローバルな課題である気候変動問題に、日本としては積極的に取り組んでいく考えです。

2. 2℃目標達成に向けた我が国の道行き

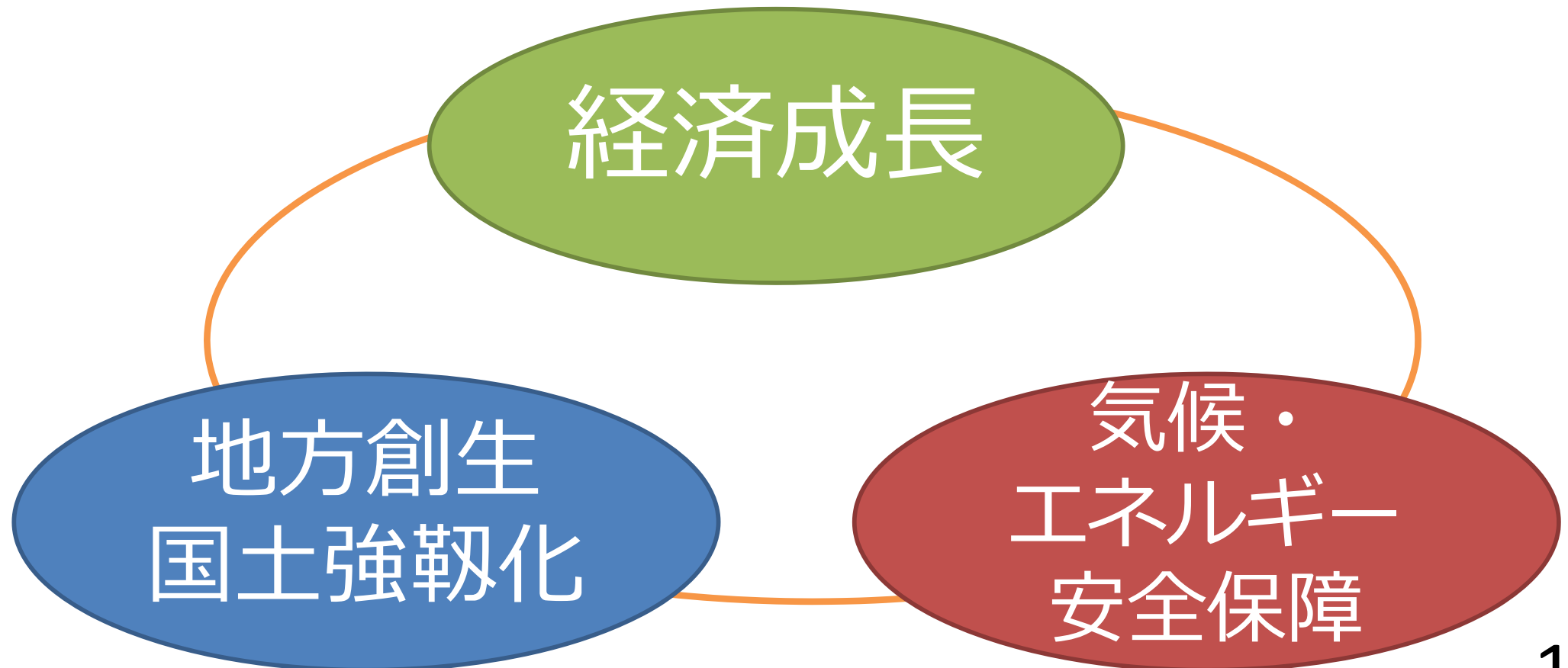
50年80%削減、さらにその先の脱炭素化

- ◆ 累積排出量を小さくしながら、脱炭素社会実現
- ◆ 今世紀後半に温暖化ガスの人為的な排出と吸収をバランス



温暖化と経済社会課題の「同時解決」

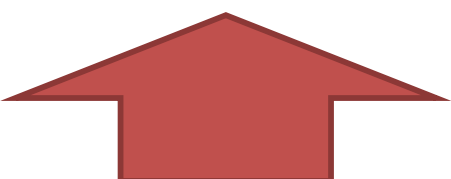
- 低炭素製品への買い換え促進、住宅建築物ゼロエミッション化、自立分散型エネルギー普及等により、巨大な低炭素市場を生み出し、投資を呼び込む。
- これにより、温暖化問題（CO2削減）と、経済社会諸課題の同時解決（デフレ脱却と経済成長、地方創生等）を実現する。



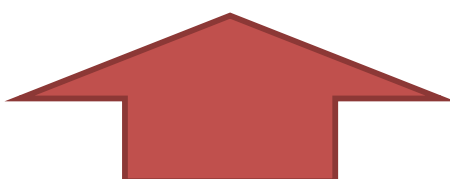
①経済成長：鍵は「炭素生産性の大幅向上」

高付加価値化によって、「**量ではなく質で稼ぐ**」を目指す点においては、付加価値生産性と炭素生産性は同じ方向性を向いている。

付加価値生産性

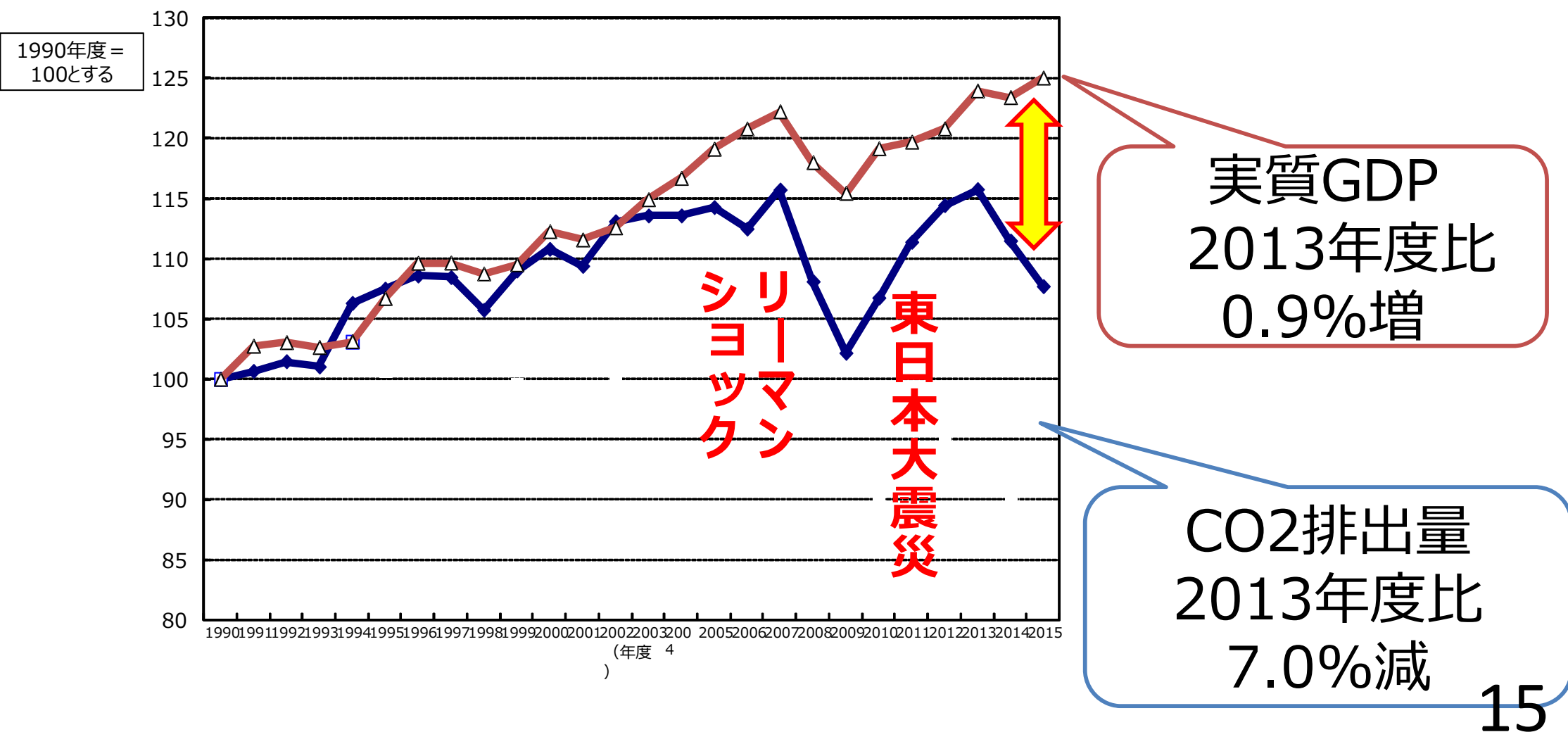

$$\frac{\text{GDP} \cdot \text{付加価値}}{\text{労働投入量}}$$


炭素生産性

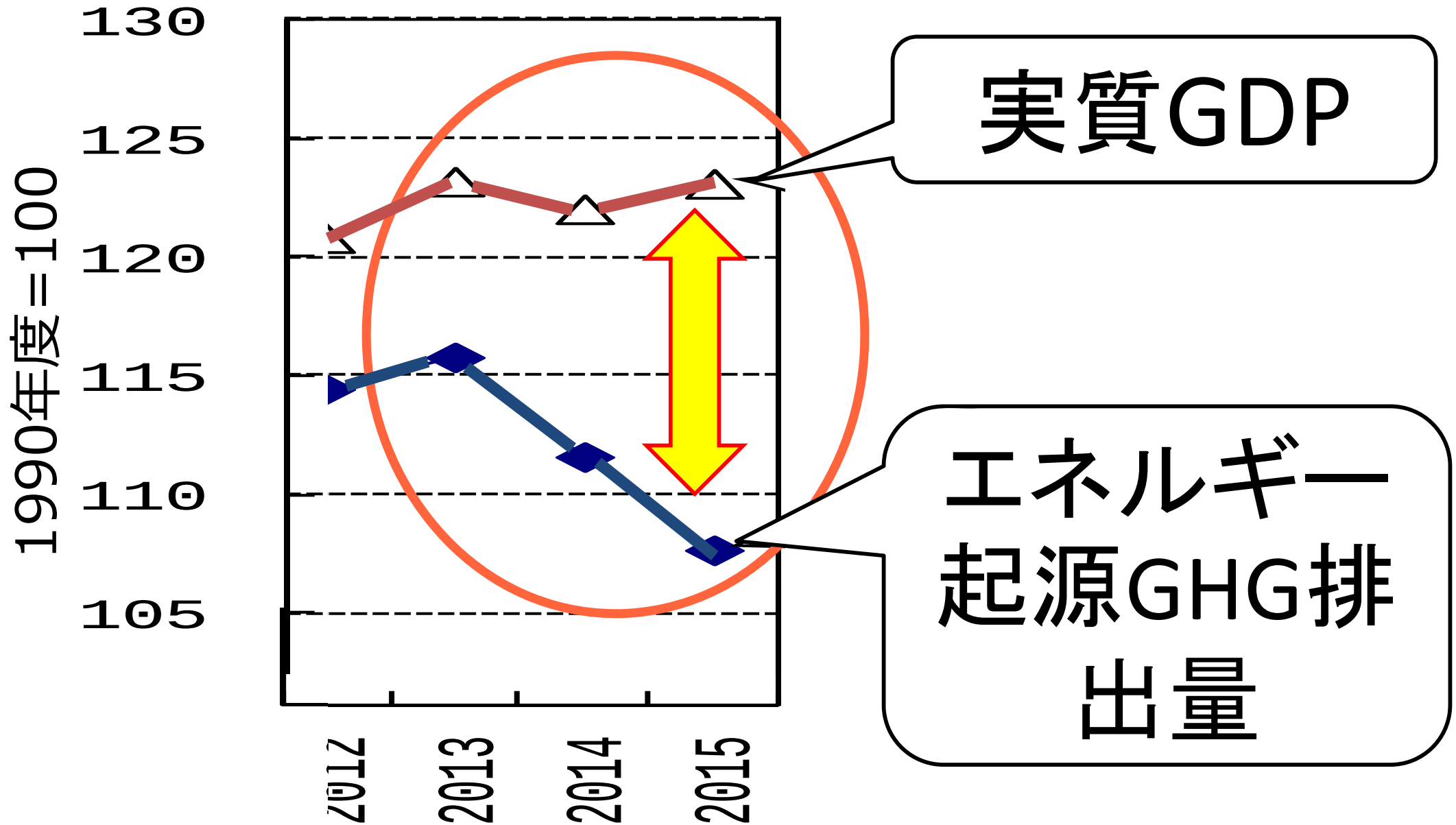

$$\frac{\text{GDP} \cdot \text{付加価値}}{\text{炭素投入量}}$$


GDPを増大させながら、CO2を削減する「デカップリング」

実質GDPとCO2排出量は、2000年代初頭までは同様の傾向で伸びていたが、最近3年程度は、GDPが増えてCO2が減るデカップリング傾向が顕著になりつつある。

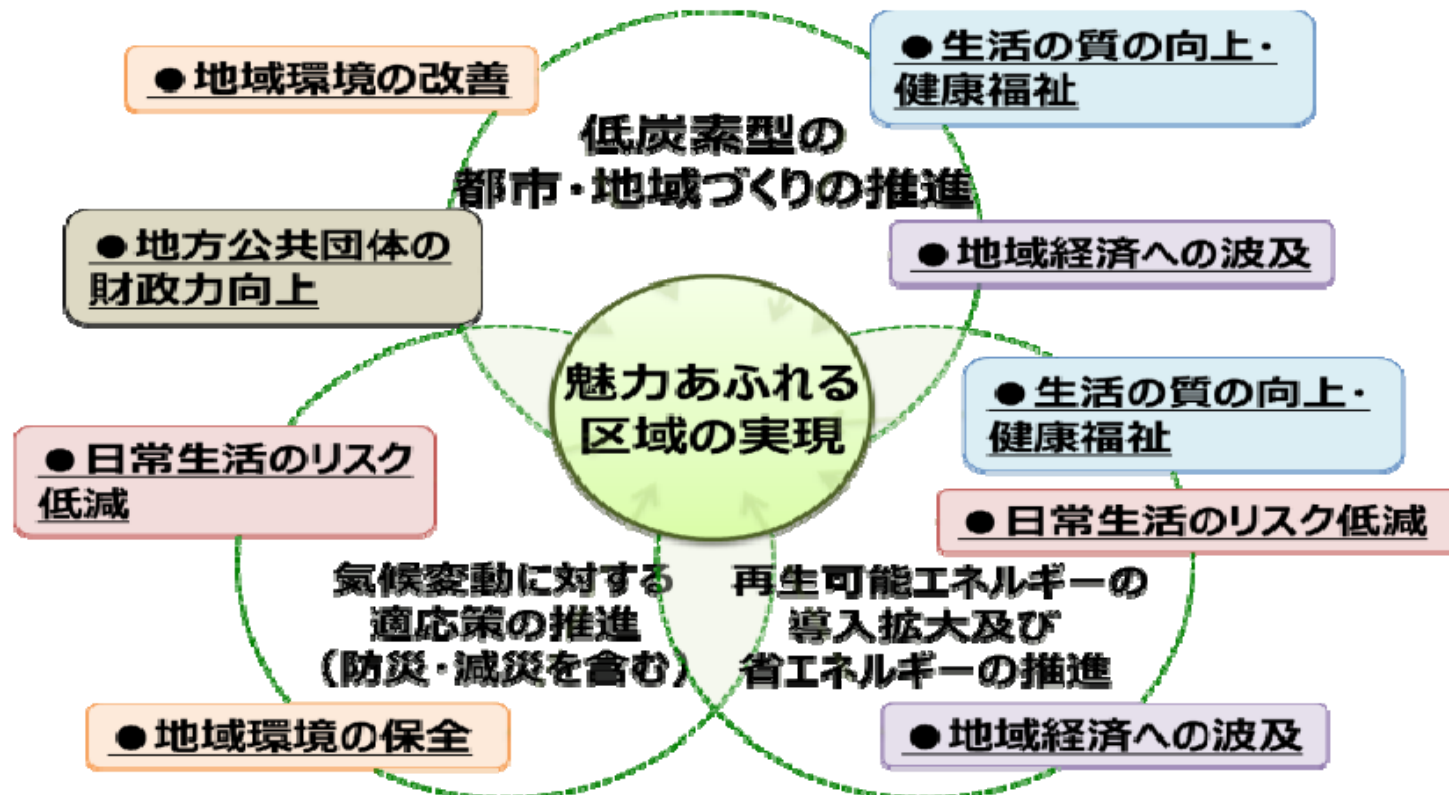


最近3年程度は、デカップリング傾向が 顕著になりつつある



②地方創生・国土強靱化

- ・ **地域エネルギーの活用**
 - ー 再エネ関連の事業・雇用の創出、国土強靱化等
- ・ **市街地のコンパクト化**
 - ー 人口密度向上による労働生産性の向上、市街地活性化等
- ・ **自然資本の維持・充実**
 - ー 地域の独自性に基づく高付加価値な財・サービスの源泉



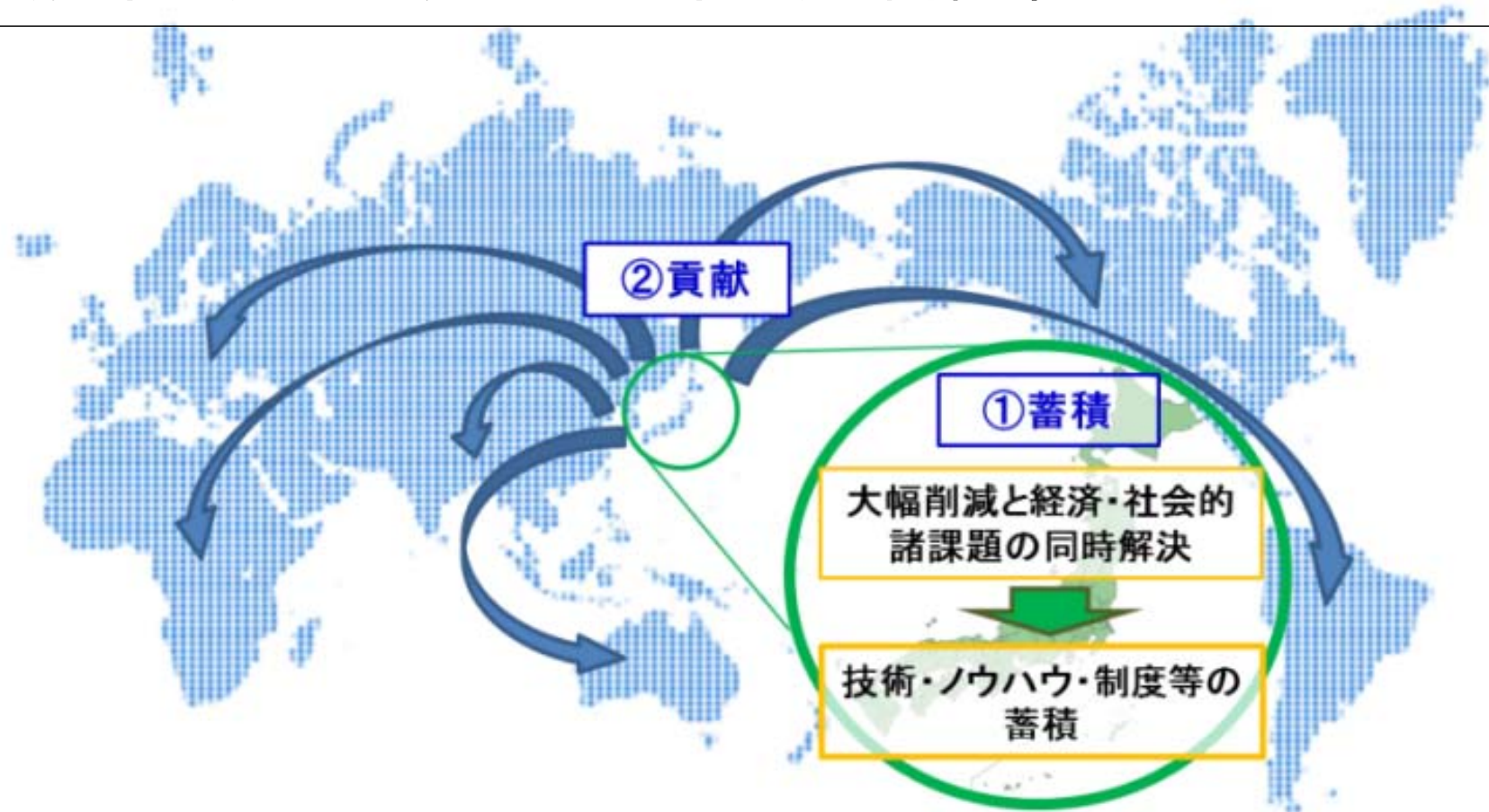
③気候・エネルギー安全保障

・気候安全保障をはじめとする貢献

- － 現世代のみならず、将来世代以降にわたり気候変動の脅威から防護
- － 技術・ノウハウ等の海外展開・発信による世界全体での改善

・エネルギー安全保障

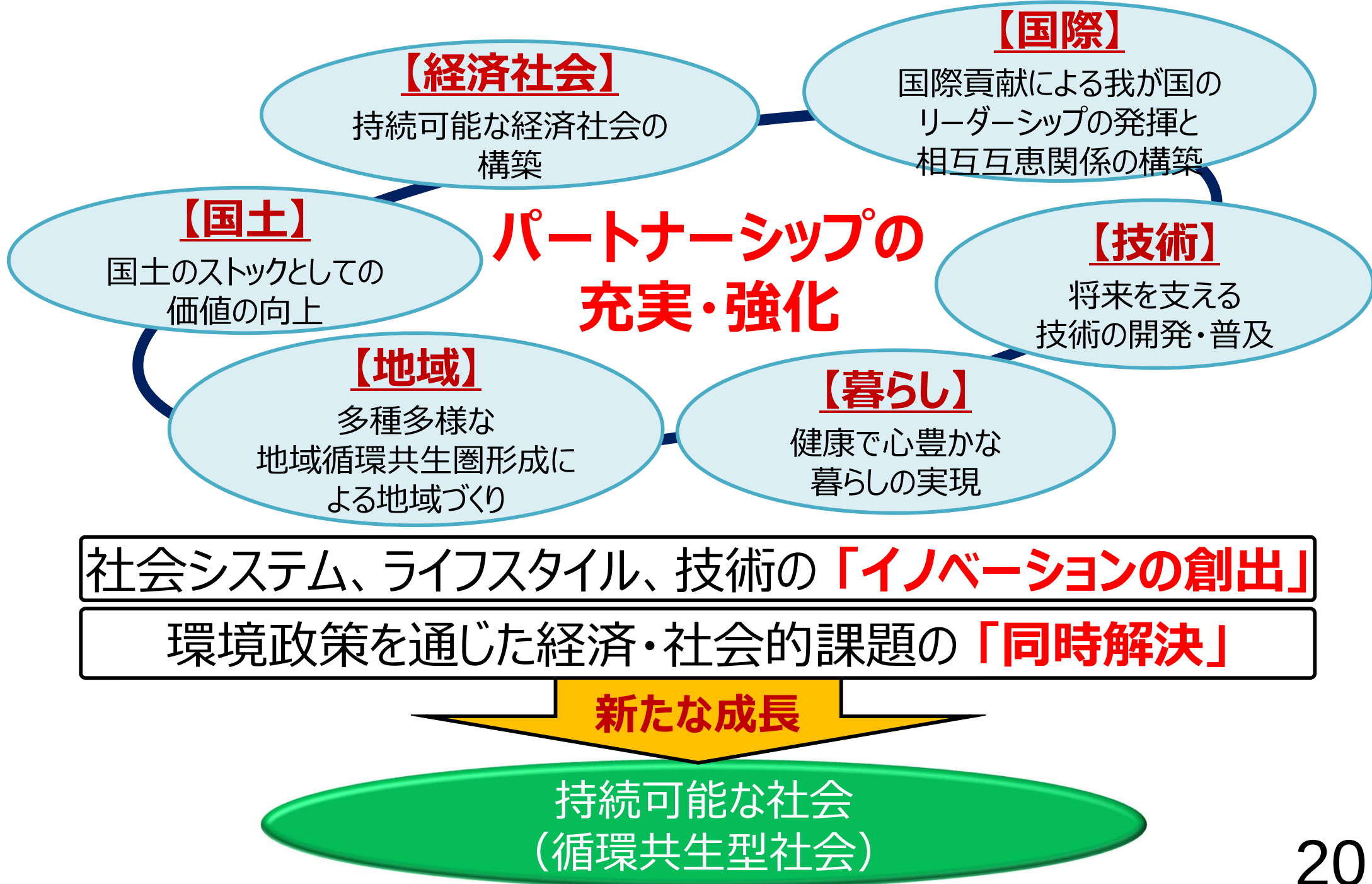
- － 地域エネルギーの活用によるエネルギー自給率の向上



第五次環境基本計画 中間とりまとめの概要

- 地球の危機が顕在化しており、人類・文明の転換期と言って良い。そのため、従来の対策の延長ではなく、根本的な発想の転換が必要。
- S D G s の考え方を活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化するため、6つの重点戦略を進める。
- これにより、経済社会システム、ライフスタイル、技術の「イノベーションを創出」するとともに、環境政策を通じて、経済・社会的課題を「同時解決」する。

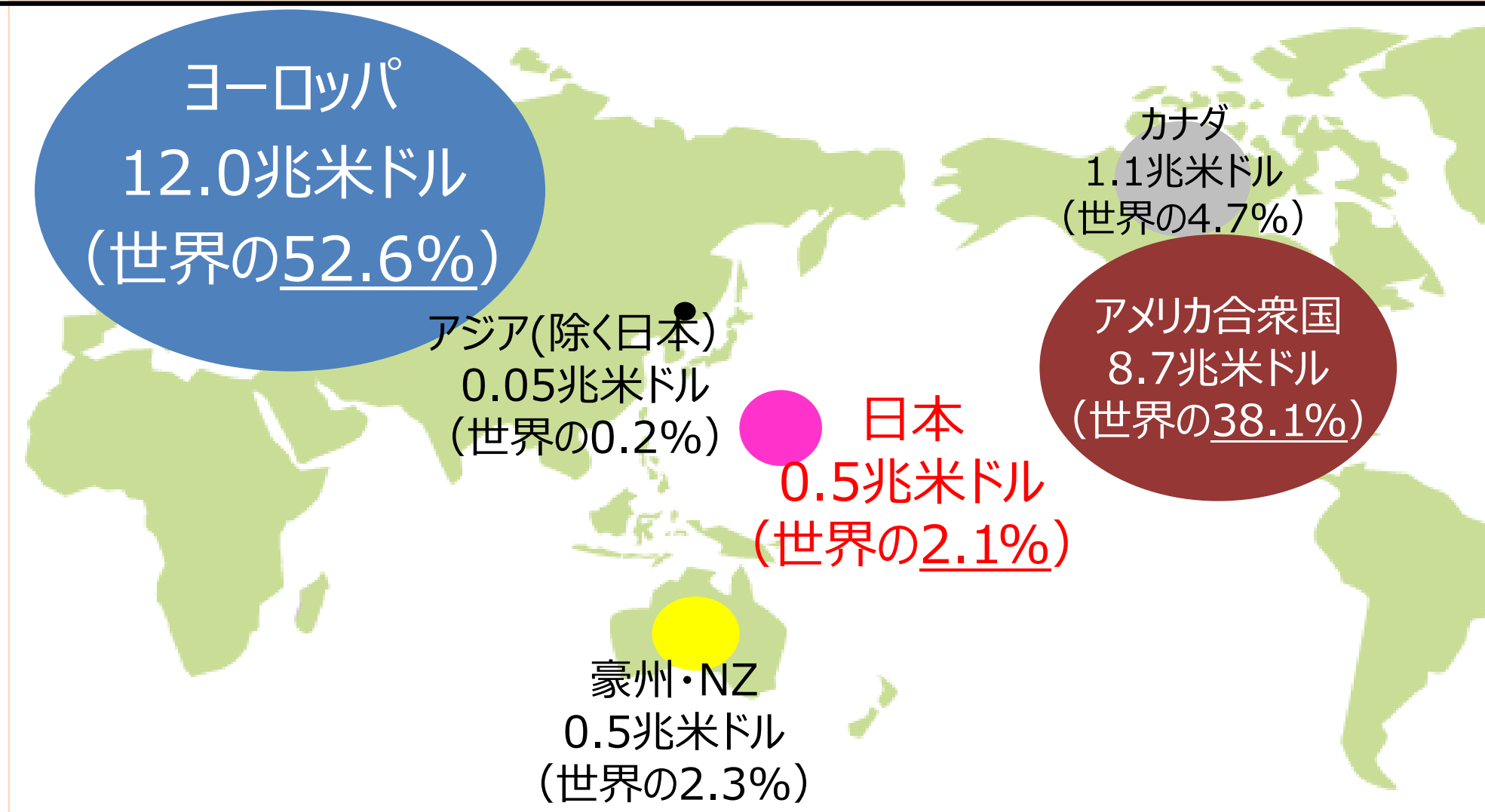
第五次環境基本計画の6つの「重点戦略」



3 . 環境金融の主流化

世界におけるESG投資額の規模

アメリカ合衆国やヨーロッパが、世界におけるESG投資額の約40%から50%程度を占めるのに対し、日本は2%にしか満たない。



ダイベストメントの動き

- 金融機関、機関投資家等が、気候変動が企業価値に影響を与えるリスクを評価し、投融資活動に反映する動きが見られる。
- 石炭等の化石燃料を「座礁資産」と捉え、投融資を引き揚げる動き（ダイベストメント）が、大手機関を含めて始まっている。

2015年6月5日、ノルウェー公的年金基金（GPFG）※が保有する石炭関連株式をすべて売却する方針を、ノルウェー議会が正式に承認。



出典：QUICK ESG研究所

※約104兆円（平成27年3月末時点）の資産規模を有する世界有数の年金基金。我が国の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の資産規模は、約138兆円。

化石燃料投資撤退の賛同組織
運用資産、計420兆円に
COP21
気候変動会議
【パリ】浅沼直樹「石炭」
炭や石油など化石燃料に
関連する産業への投資が
撤退する活動「ダイベ
ストメント」に賛同する
達したと国際的な環境保
護団体が2日発表した。
二酸化炭素(CO₂)な
どの温暖化ガスを大規模
出す化石燃料に対する
規制強化の動きが広がっ
ており、投資家の間で懸
念が強まっているとな
どが背景にある。
パリで開幕中の第21回

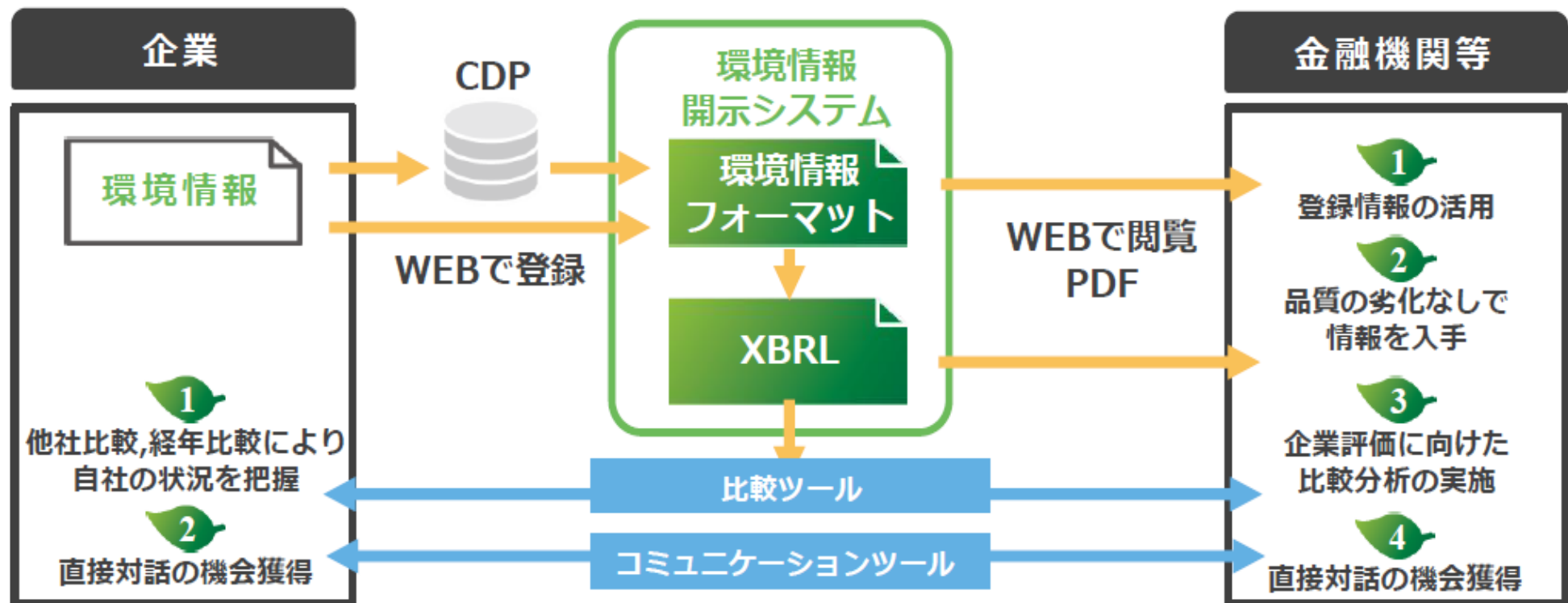
出典：12月3日 日本経済新聞

GPIFによるESG投資

- 世界最大の年金資産規模を持つ年金積立金管理運用法人（GPIF）は、平成27年9月、国連の責任投資原則（PRI）に加盟。
- GPIFは、平成29年7月にESG指数を選定し、その指数と連動する運用を開始。GPIF保有の国内株の3%に相当する約1兆円が充てられる。
- GPIFが選定したESG指数は3指数あり、そのうちFTSE Blossom Japan Index、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は“E”について、気候変動へのリスク対応等を評価している。

環境省が進める環境情報開示システム

- 「データベース機能」と「直接対話機能」を一体化
- 企業・投資家間く企業間、企業内、海外との情報共有・対話を促進。約670社の企業・投資家が参加（平成29年度）



情報開示基盤整備事業スキーム図（出典：環境省）



地域低炭素投資促進ファンド事業

補助

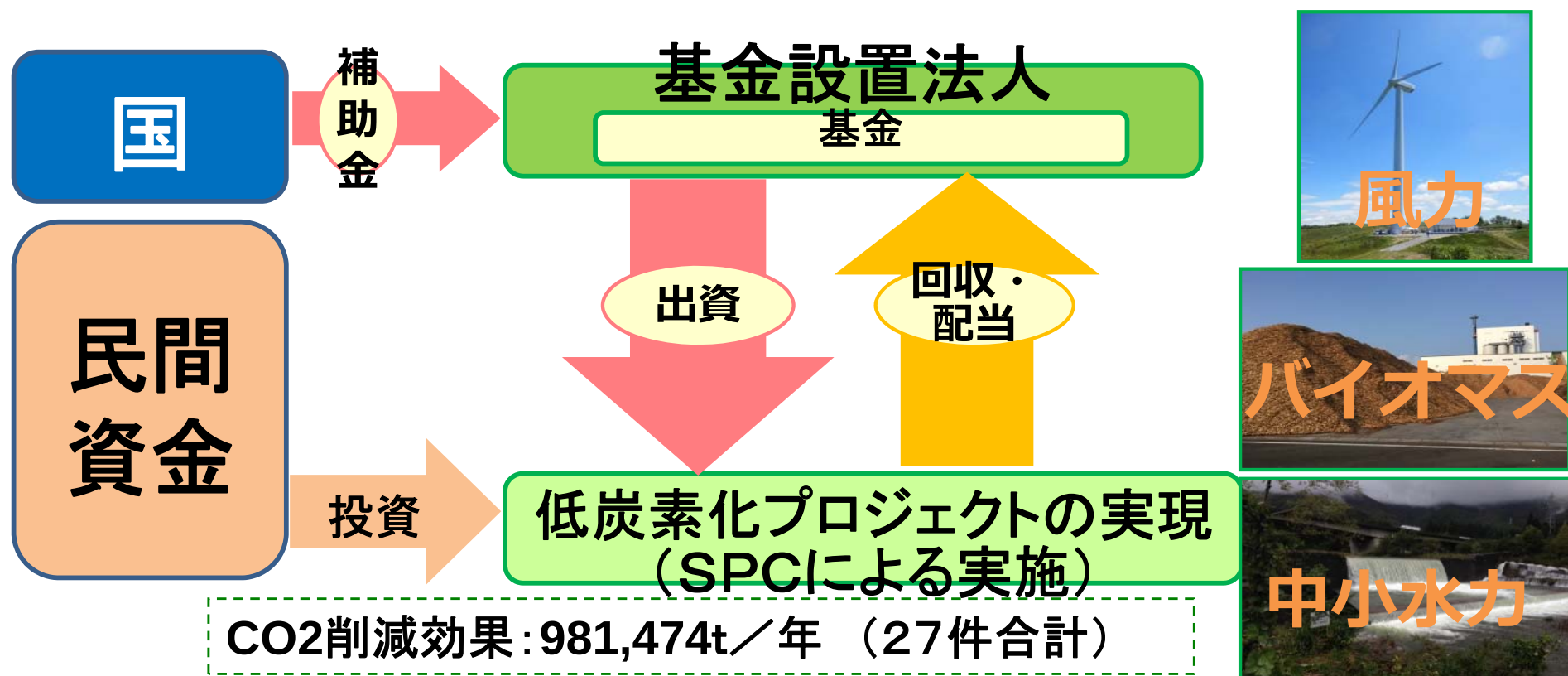
平成30年度要求額 48億円 (48億円)

補助率：非営利法人（基金設置法人）に定額

担当課：総政G 経済課

再エネ事業への投資促進！

一定の採算性・収益性が見込まれる低炭素化プロジェクトを出資により支援することで、地域金融機関からの融資等を受けやすくするとともに、その審査やモニタリングの過程において様々な助言等を行う。



金融市場における地方創生のポテンシャル

金融市場は地方創生のポテンシャルを秘めている

平成28年事務年度 金融行政方針（金融庁）

金融機関が顧客本位の良質なサービスを提供し、企業の生産性向上や国民の資産形成を助け、結果として、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益を確保するという取組み（顧客との「共通価値の創造」の構築）は、持続可能なビジネスモデルの一つの有力な選択肢であるとともに、地域経済の活性化にもつながると考えられる。

金融の活用を通じた地方創生、
そして持続可能な社会へ

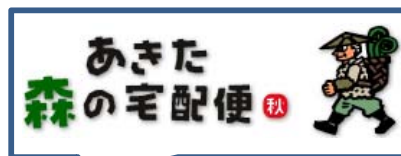
4. つなげよう、 森里川海プロジェクト

森里川海で拓く成熟した社会づくり

森里川海に手とつながる**新しいライフスタイル**により、**地域経済の好循環**と**心と体が満たされる真に豊かな暮らし**を実現し、新たな未来を描いていくことが必要。

恵みを活用 地域経済の 好循環

- 再生可能エネルギーの活用で地域循環を回す
- 個性ある風土づくりで交流人口を図る
- 少量多品種、高付加価値化の一次産品づくり

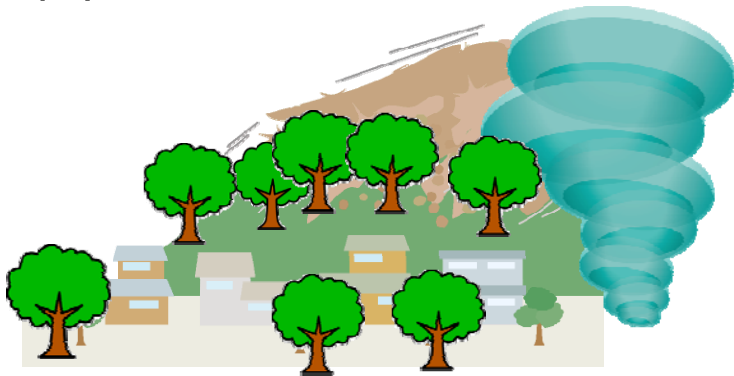


地域の産品
(山菜)



バイオマス
発電

- 生態系を活用して防災減災を図る
- 安心・安全な衣食住を提供する



身体にも環境にも優しい商品



安心
安全
豊かさ

実証地域における取組（経過報告）

宮城県南三陸町

－ 国際認証を活かした商品開発による経済的仕組みづくり－

<事業概要>

- 国際認証（FSC南三陸杉及びASC牡蠣）を取得した商品を活用した戦略的な商品開発（ブランディング）
- 国際認証の認知を拡大し、市場からのニーズを増大させることで、商品のブランド化を図る（マーケティング）
- 地域における国際認証取得の動きを活性化し、持続可能な自然資本の活用を行う地域循環活動を拡大する



森里川海プロジェクトの今後の展開

－様々な主体の集い・ボトムアップの取組－

地方自治体や民間等との連携による地域プロジェクト

環境・生命文明社会

- 一人ひとりが、自然の恵みや日本の自然観を意識したくらしを実現
- 地域の森里川海の保全・再生にも資金が回る仕組みの実現

つなげよう支えよう森里川海プロジェクト

様々な主体の集い ボトムアップの取組

地域での
具体的な仕組みづくり

子どもの
自然体験の場作り

ライフスタイル
の転換

多様な主体との連携による全国プロジェクト 31

都市鉱山からつくる！
みんなのメダルプロジェクト

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

- 東京2020大会で使用するメダルを使用済み小型家電リサイクル由来の金属から製作。
- 小型家電リサイクル制度の認知度向上、回収量増加につなげ、**プロジェクト終了後も循環型社会として定着するレガシーとなるよう、環境省も自治体の回収支援等に協力。（10月25日現在、**1,223自治体**が参加）
- オリンピック史上初の試みで、使用済み小型家電のリサイクルを通じ、東京2020大会に国民が参画できるプログラム



※メダルは東京2020組織委員会が制作します。